



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 ナカニシ
コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 横山 治男

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	34,341	7.9	9,467	11.9	10,366	35.6	7,341	38.6
28年12月期	31,829	0.1	8,459	11.9	7,643	22.6	5,297	14.6

(注) 包括利益 29年12月期 8,786百万円 (91.2%) 28年12月期 4,596百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	254.26	253.80	12.4	15.8	27.6
28年12月期	183.46	183.18	9.8	12.7	26.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	69,505	62,963	90.4	2,175.25
28年12月期	61,907	55,862	90.0	1,930.40

(参考) 自己資本 29年12月期 62,811百万円 28年12月期 55,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,524	5,344	1,790	20,765
28年12月期	5,383	803	1,588	20,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		30.00		30.00	60.00	1,732	32.7	3.2
29年12月期		32.00		46.00	78.00	2,252	30.7	3.8
30年12月期(予想)		13.00		13.00	26.00		32.6	

(注) 平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議しました。平成30年12月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,607	7.0	4,666	10.7	4,835	1.7	3,369	2.1	38.89
通期	35,606	3.7	9,564	1.0	9,902	4.5	6,908	5.9	79.75

(注) 平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成30年12月期 期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	31,419,800 株	28年12月期	31,419,800 株
期末自己株式数	29年12月期	2,544,190 株	28年12月期	2,544,190 株
期中平均株式数	29年12月期	28,875,610 株	28年12月期	28,875,642 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,193	5.3	8,014	11.4	8,901	35.8	6,240	37.7
28年12月期	25,818	1.3	7,194	10.7	6,554	21.0	4,530	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	216.11	215.72
28年12月期	156.89	156.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	56,668		51,938		91.4		1,793.43	
28年12月期	51,479		46,994		91.1		1,623.30	

(参考) 自己資本 29年12月期 51,786百万円 28年12月期 46,873百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たってのご注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州において堅調な景気回復が持続しました。

一方、国内でも企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しました。

このような事業環境の中、主に当社グループの主要事業である歯科製品関連事業が堅調に推移し、売上高については、増収となりました。営業利益については、人件費及び新本社R&Dセンター関連費用等の固定費が増加したものの増益となり、過去最高益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、為替差益465,624千円（前年同期は888,456千円の為替差損）を計上したこと等により増益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、34,341,741千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は、9,467,363千円（前年同期比11.9%増）、経常利益は、10,366,849千円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,341,972千円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

歯科製品関連事業の売上高については、国内、北米及びアジアでは、それぞれ10%以上の増収となり、また、主要販売市場である欧州においても堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、29,706,426千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は、12,203,331千円（前年同期比10.8%増）となりました。

(工業製品関連事業)

工業製品関連事業の売上高については、北米では減収となったものの、国内及びアジアでは増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、3,384,538千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は、1,286,433千円（前年同期比21.4%増）となりました。

(その他事業)

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,250,777千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は、165,244千円（前年同期比21.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、69,505,361千円で、前連結会計年度末に比べ7,598,012千円増加いたしました。主な増加は、建物及び構築物4,767,871千円、金銭の信託2,078,603千円であります。主な減少は、投資有価証券658,849千円、建設仮勘定592,437千円であります。

負債の残高は、6,541,422千円で、前連結会計年度末に比べ496,219千円増加いたしました。主な増加は、未払法人税等709,048千円であります。主な減少は、その他流動負債339,227千円であります。

純資産の残高は、62,963,938千円で、前連結会計年度末に比べ7,101,793千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金5,625,433千円、為替換算調整勘定982,714千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、20,765,782千円で、前連結会計年度末に比べ24,004千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,524,061千円の収入（前年同期は5,383,251千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10,310,184千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額2,014,829千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,344,059千円の支出（前年同期は803,622千円の収入）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出5,121,020千円、金銭の信託の取得による支出1,903,050千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,790,034千円の支出（前年同期は1,588,145千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額1,790,034千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	87.3	89.1	90.2	90.0	90.4
時価ベースの自己資本比率	174.1	266.0	232.4	210.8	244.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,669.9	4,996.67	5,547.13	3,449.88	1,703.05

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしてまいります。

なお、平成30年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル105円、1ユーロ120円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

平成30年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	35,606百万円	3.7
営業利益	9,564百万円	1.0
経常利益	9,902百万円	△4.5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,908百万円	△5.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,198,455	23,826,049
受取手形及び売掛金	5,265,750	5,349,376
有価証券	604,665	1,820,309
金銭の信託	2,038,670	4,117,273
商品及び製品	3,331,662	4,245,449
仕掛品	2,013,415	2,535,339
原材料及び貯蔵品	2,102,479	2,430,830
繰延税金資産	722,005	810,340
その他	1,171,469	1,459,312
貸倒引当金	△86,847	△111,341
流動資産合計	42,361,726	46,482,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,146,750	10,914,622
機械装置及び運搬具	4,416,687	4,901,012
工具、器具及び備品	3,412,738	3,942,876
土地	2,080,344	2,100,116
建設仮勘定	3,081,395	2,488,957
減価償却累計額	△9,050,969	△10,024,605
有形固定資産合計	10,086,946	14,322,979
無形固定資産		
ソフトウェア	137,650	249,006
ソフトウェア仮勘定	108,403	52,554
のれん	67,848	43,176
その他	56,795	82,705
無形固定資産合計	370,698	427,443
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149,100	5,490,250
関係会社株式	196,469	154,177
保険積立金	2,120,513	2,186,167
退職給付に係る資産	—	152
繰延税金資産	114,716	9,728
その他	997,023	681,038
貸倒引当金	△489,845	△249,517
投資その他の資産合計	9,087,977	8,271,997
固定資産合計	19,545,623	23,022,420
資産合計	61,907,349	69,505,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,758	844,156
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	792,473	1,501,521
賞与引当金	318,000	341,000
その他	3,403,190	3,063,962
流動負債合計	5,541,422	5,850,641
固定負債		
退職給付に係る負債	276,831	284,112
繰延税金負債	78,861	261,014
その他	148,089	145,653
固定負債合計	503,781	690,781
負債合計	6,045,203	6,541,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	58,469,625	64,095,058
自己株式	△5,615,636	△5,615,636
株主資本合計	54,885,485	60,510,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977,468	1,439,722
為替換算調整勘定	△121,616	861,097
その他の包括利益累計額合計	855,852	2,300,820
新株予約権	120,807	152,199
純資産合計	55,862,145	62,963,938
負債純資産合計	61,907,349	69,505,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,829,749	34,341,741
売上原価	12,919,141	13,536,802
売上総利益	18,910,608	20,804,938
販売費及び一般管理費	10,450,625	11,337,575
営業利益	8,459,983	9,467,363
営業外収益		
受取利息	94,708	110,107
受取配当金	31,103	35,533
金銭の信託運用益	37,917	72,185
貸倒引当金戻入額	—	71,978
為替差益	—	465,624
雑収入	139,156	160,754
営業外収益合計	302,885	916,184
営業外費用		
支払利息	1,560	3,831
支払手数料	5,084	3,406
貸倒引当金繰入額	220,063	5,825
為替差損	888,456	—
雑損失	4,536	3,635
営業外費用合計	1,119,702	16,698
経常利益	7,643,166	10,366,849
特別利益		
固定資産売却益	1,655	2,276
特別利益合計	1,655	2,276
特別損失		
固定資産売却損	9,594	20
固定資産除却損	12,371	5,719
投資有価証券売却損	6,521	—
関係会社株式評価損	—	53,200
特別損失合計	28,488	58,940
税金等調整前当期純利益	7,616,333	10,310,184
法人税、住民税及び事業税	2,346,396	2,918,192
法人税等調整額	△27,547	50,020
法人税等合計	2,318,849	2,968,212
当期純利益	5,297,484	7,341,972
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,297,484	7,341,972

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,297,484	7,341,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,925	462,253
為替換算調整勘定	△739,250	982,714
その他の包括利益合計	△701,325	1,444,968
包括利益	4,596,159	8,786,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,596,159	8,786,940
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326
当期変動額					
剰余金の配当			△1,588,160		△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益			5,297,484		5,297,484
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,709,323	△163	3,709,159
当期末残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	52,827,318
当期変動額					
剰余金の配当					△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益					5,297,484
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,925	△739,250	△701,325	26,992	△674,332
当期変動額合計	37,925	△739,250	△701,325	26,992	3,034,827
当期末残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	55,862,145

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,790,287		△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341,972		7,341,972
連結範囲の変動			73,748		73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,625,433	－	5,625,433
当期末残高	867,948	1,163,548	64,095,058	△5,615,636	60,510,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	55,862,145
当期変動額					
剰余金の配当					△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益					7,341,972
連結範囲の変動					73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,253	982,714	1,444,968	31,391	1,476,359
当期変動額合計	462,253	982,714	1,444,968	31,391	7,101,793
当期末残高	1,439,722	861,097	2,300,820	152,199	62,963,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,616,333	10,310,184
減価償却費	1,009,361	1,157,002
のれん償却額	24,672	24,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	229,942	△245,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	23,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,367	510
受取利息及び受取配当金	△125,812	△145,640
支払利息	1,560	3,831
金銭の信託運用益	△37,917	△60,758
投資有価証券売却損	6,521	—
関係会社株式評価損	—	53,200
有形固定資産売却損益(△は益)	7,939	△2,255
有形固定資産除却損	12,371	5,719
売上債権の増減額(△は増加)	△505,346	△167,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△740,764	△1,410,277
仕入債務の増減額(△は減少)	278,923	△173,950
為替差損益(△は益)	△434,483	△48,551
その他	1,123,368	△918,816
小計	8,491,038	8,405,535
利息及び配当金の受取額	134,723	137,186
利息の支払額	△1,560	△3,830
法人税等の支払額	△3,240,950	△2,014,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,383,251	6,524,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△28,895
有価証券の売却及び償還による収入	3,178,020	600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,578,669	△5,121,020
有形固定資産の売却による収入	4,360	3,567
無形固定資産の取得による支出	△180,560	△155,350
無形固定資産の売却による収入	46,459	—
投資有価証券の取得による支出	△199,763	△326,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,008	100
非連結子会社株式の取得による支出	△34,317	△60,428
定期預金の預入による支出	△7,610,068	△9,198,993
定期預金の払戻による収入	7,315,474	10,467,367
保険積立金の積立による支出	△9,920	△31,854
金銭の信託の取得による支出	—	△1,903,050
金銭の信託の解約による収入	2,800,000	—
その他	△17,400	410,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,622	△5,344,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△1,587,981	△1,790,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,145	△1,790,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	393,670	617,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,992,399	7,741
現金及び現金同等物の期首残高	15,749,378	20,741,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,262
現金及び現金同等物の期末残高	20,741,778	20,765,782

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント利益	11,012,025	1,059,903	135,619	12,207,548	△3,747,564	8,459,983
セグメント資産	16,537,794	2,470,522	1,313,123	20,321,440	41,585,909	61,907,349
その他の項目						
減価償却費	585,911	104,367	67,423	757,703	251,658	1,009,361
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,933,922	515,926	190,198	3,640,047	1,068,671	4,708,718

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント利益	12,203,331	1,286,433	165,244	13,655,008	△4,187,644	9,467,363
セグメント資産	20,649,205	3,169,880	1,583,727	25,402,813	44,102,548	69,505,361
その他の項目						
減価償却費	682,603	109,470	74,133	866,207	290,794	1,157,002
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,405,627	560,966	168,527	4,135,122	1,217,495	5,352,617

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,096,238	5,978,614	4,189,711	9,808,178	4,757,006	31,829,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,659,610	902,442	21,927	1,451,792	51,173	10,086,946

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,719,624	6,486,471	4,983,609	10,059,671	5,092,364	34,341,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,810,831	852,537	28,417	1,584,508	46,684	14,322,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	67,848	—	—	67,848	—	—	67,848

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	43,176	—	—	43,176	—	—	43,176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,930円40銭	2,175円25銭
1株当たり当期純利益金額	183円46銭	254円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円18銭	253円80銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,297,484千円	7,341,972千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,297,484千円	7,341,972千円
期中平均株式数	28,875,642株	28,875,610株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	43,979株	52,514株
（うち新株予約権）	(43,979株)	(52,514株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日（土曜日）（実質的には平成30年3月30日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合を持って分割いたします。

② 分割により増加する株式数（平成29年12月31日現在）

株式分割前の当社発行済株式総数	31,419,800株
株式分割により増加する株式数	62,839,600株
株式分割後の当社発行済株式総数	94,259,400株
株式分割後の発行可能株式総数	375,000,000株

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日（金曜日）
基準日	平成30年3月31日（土曜日）
効力発生日	平成30年4月1日（日曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	643.47円	725.08円

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	61.15円	84.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.06円	84.60円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年4月1日（日曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>125,000,000株</u> とする （新設）	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>375,000,000株</u> とする <u>附則</u> <u>第6条の変更は、平成30年4月1日から効力を生</u> <u>じる。なお、本附則は、効力発生日をもって削除</u> <u>する。</u>

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日（日曜日）

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に際して、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額は1円から変更ありません。また、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数を500株から1,500株に変更いたします。